

令和 6 年 度 版
(令和 5 年 度 実 績)

知 立 市 下 水 道 事 業 年 報

知 立 市 上 下 水 道 部

目 次

第1編	下水道事業の沿革	
	下水道事業の沿革-----	7
第2編	機構及び人事（給与）	
1	組織図及び事務分掌-----	13
2	職 員 構 成-----	14
3	科 目 別 職 員 数-----	15
4	職 員 給 与 費-----	16
第3編	業務の状況	
1	公共下水道の整備状況-----	19
2	普 及 状 況-----	20
3	排 水 量 の 推 移-----	20
4	下水道使用料調べ-----	21
(1)	下水道使用料の変遷-----	21
(2)	下水道使用料の調定、収納、未納額の状況-----	22
(3)	口座振替、自主納付件数比率の推移-----	22
(4)	段 階 別 排 水 量-----	23
(5)	段 階 別 排 水 件 数-----	23
5	受益者負担金調べ-----	24
6	電力使用量、使用料金調べ-----	25
7	維持管理費等の支出状況-----	26
(1)	境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況-----	26
(2)	公共下水道 維持管理費等支出状況-----	26
8	管渠等に関する調べ-----	27
(1)	管 渠 の 布 設 延 長-----	27
(2)	管渠改築更新の状況-----	27
第4編	財務分析資料	
1	収益・費用の推移-----	31
2	収益費用構成表-----	32
3	機能別費用構成表-----	33
4	科目別原価計算表-----	34
5	機能別原価計算表-----	35
6	資本的収支構成表-----	36

7	資 産 構 成 表-----	37
8	固 定 資 産 構 成 表-----	38
9	負 債 ・ 資 本 構 成 表-----	39
10	企 業 債 の 状 況-----	40
第5編 経営分析資料		
1	業 務 に 関 す る 分 析-----	43
2	収 益 性 に 関 す る 分 析-----	44
3	資金運用・回収に関する分析-----	46
4	労働生産性に関する分析-----	47
5	財 務 に 関 す る 分 析-----	48
6	職 員 1 人 当 た り の 割 合-----	49
7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用-----	50
8	地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率-----	51
第6編 参考資料		
	愛知県下、下水道使用料表-----	55
	地方公営企業年鑑指標-----	56

第1編 下水道事業の沿革

下 水 道 事 業 の 沿 革

年 月	事 業 内 容
昭和40. 3	知立町公共下水道事業計画策定
41. 10	昭和地区供用開始 (54. 0ha)
46. 3	知立市下水道基本計画策定 (1, 370. 0ha)
47. 6	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1, 070. 0ha)
50. 2	” 都市計画決定変更 (落合ポンプ場追加)
50. 3	” 下水道法事業認可 (汚水146. 8ha・雨水115. 6ha)
50. 9	” 都市計画法事業認可 (汚水89. 0ha・雨水79. 0ha)
53. 2	” 都市計画決定変更 (落合ポンプ場用地変更・幹線位置の変更)
57. 4	” 落合ポンプ場運転開始
57. 6	” 下水道法事業認可変更 (期間延長等)
”	” 都市計画法事業認可変更 (期間延長等)
59. 3	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2000年度・1, 090. 0ha)
59. 9	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1, 065. 3ha・牛田汚水中継ポンプ場追加)
60. 3	” 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水86. 0ha 期間延長)
”	” 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水65. 0ha 期間延長)
平成元. 2	” 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水86. 0ha 期間延長)
4. 2	” 都市計画決定変更 (幹線ルート変更)
4. 7	” 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水228. 0ha 期間延長)
”	” 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水228. 0ha 期間延長)
6. 3	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2010年度・1, 127. 0ha)
”	西町処理分区一部供用開始 (85. 0ha)
7. 3	西町処理分区一部供用開始 (13. 0ha)
7. 7	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1, 080. 0ha・幹線の見直し)
8. 3	西町処理分区一部供用開始 (24. 0ha)
8. 8	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水352. 0ha 期間延長)
”	” 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水352. 0ha 期間延長)
8. 10	重原処理分区一部供用開始 (12. 0ha)
9. 3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始 (25. 0ha)

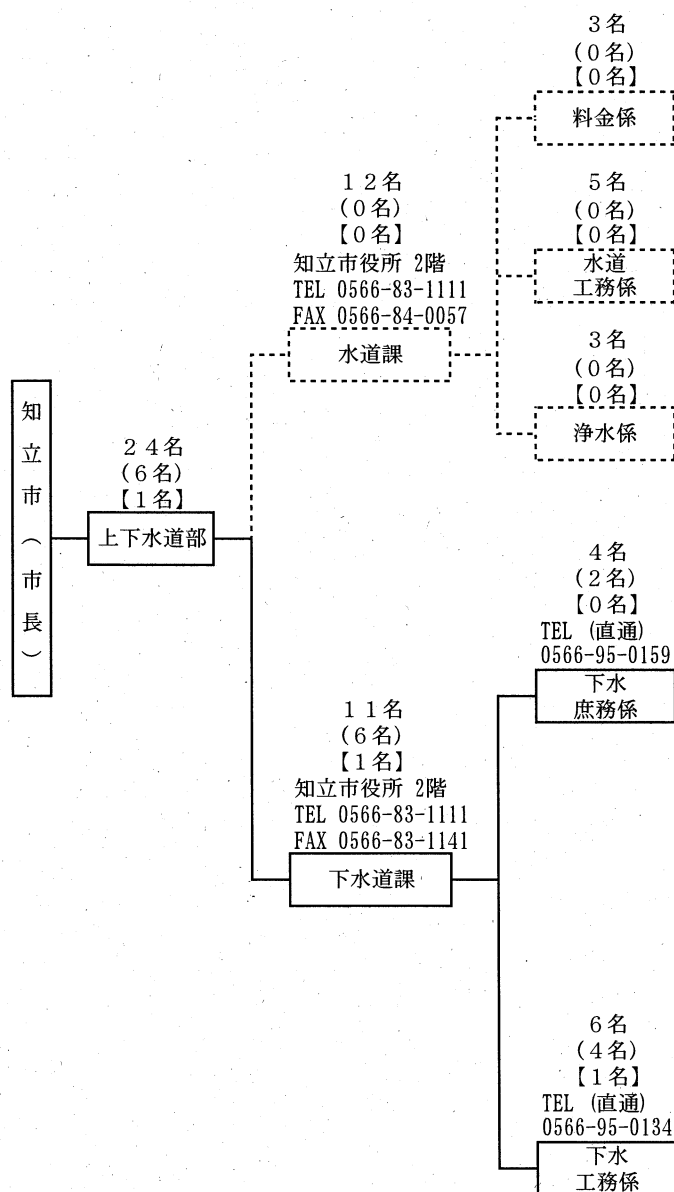
年	月	事 業 内 容
平成10.	3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（14.0ha）
11.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（48.4ha）
"		昭和地区（54.0ha）流域関連公共下水道へ切替接続
11.	9	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水462.0ha 期間延長)
"		" 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水462.0ha 期間延長)
12.	2	" 都市計画決定変更 (昭和終末処理場の廃止・幹線の見直し)
12.	3	西町処理分区・重原処理分区一部供用開始（21.6ha）
13.	3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始（37.4ha）
14.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（24.1ha）
15.	3	西町処理分区・重原処理分区・八橋処理分区・昭和処理分区一部供用開始（12.4ha）
16.	3	重原処理分区・八橋処理分区一部供用開始（25.6ha）
"		知立市下水道基本計画策定（目標年度2015年度・1,137.7ha）
17.	3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水492.0ha 期間延長)
"		" 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水489.0ha 期間延長)
"		西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（19.7ha）
17.	9	重原処理分区一部供用開始（2.8ha）
18.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（28.9ha）
19.	3	重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（9.6ha）
20.	3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区一部供用開始（3.5ha）
21.	1	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業認可変更 (汚水・雨水618.7ha 期間延長)
"		" 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水614.2ha 期間延長)
21.	3	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区一部供用開始（4.5ha）
22.	3	知立市下水道基本計画策定（目標年度2025年度・1,154.0ha）
"		谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始（19.4ha）
"		知立市下水道ビジョン策定（計画期間2010年度～2019年度）
23.	3	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始（16.4ha）
23.	12	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (牛田汚水中継ポンプ場の廃止・幹線ルートの変更・面積の拡張(1,154.0ha))
24.	3	昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始（20.6ha）
25.	3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)

年 月	事 業 内 容
平成25. 3	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水701.0ha 期間延長)
"	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (20.7ha)
25. 5	弘法処理分区一部供用開始 (5.6ha)
26. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (22.7ha)
27. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用 開始 (15.4ha)
28. 3	西町処理分区・重原処理分区・昭和処理分区一部供用開始 (13.1ha)
29. 3	重原処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (11.7ha)
"	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2025年度・1,152.8ha)
30. 3	知立市流域関連公共下水道事業 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
"	" 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水830.5ha 期間延長)
"	西町処理分区・谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用 開始 (28.2ha)
31. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (14.3ha)
31. 4	地方公営企業法の財務規定等を適用
令和 2. 3	谷田処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (13.2ha)
"	知立市下水道ビジョン策定 (計画期間2020年度～2029年度)
3. 3	谷田処理分区・昭和処理分区・弘法処理分区・西中処理分区一部供用 開始 (11.0ha)
"	知立市下水道事業経営戦略策定 (計画期間2021年度～2030年度)
4. 3	西町処理分区・重原処理分区・谷田処理分区・弘法処理分区・ 西中処理分区一部供用開始 (13.7ha)
5. 3	重原処理分区・弘法処理分区・長篠処理分区一部供用開始 (10.9ha)
"	知立市下水道基本計画策定 (目標年度2030年度・1,174.7ha)
6. 1	知立市流域関連公共下水道事業 都市計画決定変更 (1,176.0ha)
6. 3	" 下水道法事業計画変更 (汚水・雨水911.4ha 期間延長)
"	" 都市計画法事業認可変更 (汚水・雨水911.4ha 期間延長)
"	西町処理分区・重原処理分区・弘法処理分区一部供用開始 (13.9ha)

第2編 機構及び人事（給与）

1 組織図及び事務分掌

(令和6年3月31日現在)



- 1 流域下水道の事業計画及び都市計画決定に関すること。
- 2 下水道事業の財政計画に関すること。
- 3 下水道使用料に関すること。
- 4 下水道受益者負担金に関すること。
- 5 排水設備資金援助に関すること。
- 6 排水設備の監理及び水質の監視に関すること。
- 7 排水設備指定工事店に関すること。
- 8 下水道の普及促進に関すること。
- 9 下水道施設の占用に関すること。
- 10 他の係の所管に属さないこと。

- 1 下水道事業の都市計画決定及び変更認可に関すること。
- 2 公共下水道の調査、設計及び施行に関すること。
- 3 都市下水道の調査、設計及び施行に関すること。
- 4 下水道施設の維持管理に関すること。
- 5 下水道台帳に関すること。
- 6 その他。

※1 人数 () 書きは、下水道事業人件費支弁職員の再掲
 ※2 人数 【 】 書きは、再任用職員の再掲

2 職員構成（下水道事業人件費支弁職員）

（令和6年3月31日現在）

職 種 区 分		損 益 勘 定			資 本 勘 定			計		
		職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)	職 員 数 (人)	平 均 年 齢 (歳)	平 均 経 験 年 数 (年)
一般職事務職員	主 事	1	26.01	4.00				1	26.01	4.00
	主 事 補	1	24.00	1.00				1	24.00	1.00
	小 計	2	25.01	2.50				2	25.01	2.50
一般職技術職員	主 査				1	64.09	41.00	1	64.09	41.00
	技 師				2	33.08	6.00	2	33.08	6.00
	技 師 補				1	23.02	1.00	1	23.02	1.00
	小 計				4	38.10	13.06	4	38.10	13.06
合 計		2	25.01	2.06	4	38.10	13.06	6	34.03	9.10

※ 小数点以下は、月数を示す。

※ 表中、主査（一般職技術職員）の1名は再任用職員。

なお、経験年数については入庁時からの起算で、再任用採用前からの経験年数も含まれる。

※ 下水道事業人件費支弁職員とは、下水道事業で人件費を負担する職員のことであり、

下水道課に所属する11名中5名の職員については、一般会計が負担している。

3 科目別職員数

(令和6年3月31日現在)

科 目		職 員 数
損 益 勘 定	総 係 費	2 (0)
	小 計	2 (0)
資 本 勘 定	汚 水 管 渠 整 備 費	3 (1)
	雨 水 施 設 整 備 費	1 (0)
	小 計	4 (1)
合 計		6 (1)

※ 表中 () は再任用職員の再掲。

4 職員給与費 (税込)

(単位：円)

区 分		損 益 勘 定	資 本 勘 定	合 計
職 員 数 (人)		2	4	6
給 料		5,054,400	11,298,352	16,352,752
手 当	扶 養 手 当	0	765,809	765,809
	地 域 手 当	505,440	1,206,416	1,711,856
	管 理 職 手 当	0	0	0
	住 居 手 当	294,000	294,000	588,000
	通 勤 手 当	162,380	280,900	443,280
	特 殊 勤 務 手 当	0	0	0
	時 間 外 勤 務 手 当	253,037	934,211	1,187,248
	夜 間 勤 務 手 当	0	0	0
	休 日 勤 務 手 当	0	4,767	4,767
	期 末 手 当	949,456	2,269,674	3,219,130
	勤 勉 手 当	812,373	1,705,752	2,518,125
	児 童 手 当	0	690,000	690,000
	小 計	2,976,686	8,151,529	11,128,215
法定福利費	共 済 ・ 公 務 災 害 補 償 金 等	1,647,428	3,584,004	5,231,432
	小 計	1,647,428	3,584,004	5,231,432
退 職 手 当 組 合 負 担 金		758,160	1,261,890	2,020,050
合 計		10,436,674	24,295,775	34,732,449
一 人 平 均	給 料 月 額	210,600	235,382	227,122
	給 料 年 額	2,527,200	2,824,588	2,725,459
	手 当 年 額	1,488,343	2,037,882	1,854,703
	給 料 、 手 当 年 額	4,015,543	4,862,470	4,580,161
	給 料 、 手 当 、 法 福 、 退 手 年 額	5,218,337	6,073,944	5,788,742

※ 損益勘定の期末・勤勉手当には、賞与引当金繰入額482,000円が含まれる。

損益勘定の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額60,000円が含まれる。

第3編 業 務 の 状 況

1 公共下水道の整備状況

処理区	処 理 分 区	全 体 計 画 面 積 (ha)	都市計 画決定 面 積 (ha)	既 認 可			面整備状況 (ha)			対認可 進捗率 (%)	令和 5 年度末 供用開 始区域 面 積 (ha)
				下水道 事 業 認 可 面 積 (ha)	都市計 画事業 認 可 面 積 (ha)	認可 期間	令和 4 年度ま での整 備面積	令和 5 年 度 整 備 面 積	累 計		
境 川	西 町	284.8	284.8	235.5	235.5	令 和 11 3 月 31 日	182.4	3.6	186.0	79.0	184.5
	重 原	247.8	247.8	234.6	234.6		174.6	4.6	179.2	76.4	179.2
	西 丘	46.0	46.0	46.0	46.0		—	—	—	—	—
	谷 田	101.5	101.5	92.2	92.2		80.8	0.0	80.8	87.6	80.8
	昭 和	133.4	133.4	133.3	133.3		107.0	0.0	107.0	80.3	107.0
	来迎寺	134.4	134.4	—	—		—	—	—	—	—
	八 橋	42.0	42.0	20.0	20.0		20.0	0.0	20.0	100.0	20.0
	弘 法	126.0	126.0	117.2	117.2		106.6	5.7	112.3	95.8	112.3
	西 中	30.2	30.2	4.0	4.0		4.0	0.0	4.0	100.0	4.0
	長 篠	28.6	28.6	28.6	28.6		28.5	0.0	28.5	99.7	28.5
合 計		1,174.7	1,174.7	911.4	911.4		703.9	13.9	717.8	78.8	716.3

2 普及状況

区分 \ 年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
行政区域内人口 A (人)	72,392	72,277	72,011	72,062	72,302
行政区域内世帯数 (戸)	32,541	32,741	32,805	33,110	33,561
供用開始区域内人口 B (人)	48,953	49,472	50,090	50,891	51,788
普及率 B / A (%)	67.6	68.4	69.6	70.6	71.6
水洗化人口 C (人)	42,285	42,993	43,216	44,687	45,668
前年 (%) 比	100.54	101.67	100.52	103.40	102.20
水洗化戸数 (戸)	18,959	19,590	19,747	20,615	21,535
前年 (%) 比	100.97	103.33	100.80	104.40	104.46
水洗化率 C / B (%)	86.4	86.9	86.3	87.8	88.2

3 排水量の推移

接続点 \ 年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
知立 1 (m ³) 号	1,254,653	1,249,559	1,239,372	1,230,649	1,230,060
前年 (%) 比	100.65	99.59	99.18	99.30	99.95
猿渡川 3 (m ³) 号	1,068,692	1,039,574	958,903	1,029,875	1,012,557
前年 (%) 比	101.50	97.28	92.24	107.40	98.32
猿渡川 6 (m ³) 号	1,182,006	1,211,866	1,151,251	1,148,120	1,139,057
前年 (%) 比	95.54	102.53	95.00	99.73	99.21
吹戸川 2 - 1 (m ³) 号	369,059	277,881	283,351	286,115	291,123
前年 (%) 比	131.62	75.29	101.97	100.98	101.75
猿渡川 4 (m ³) 号	386,302	409,329	396,361	413,998	473,729
前年 (%) 比	70.64	105.96	96.83	104.45	114.43
猿渡川 4 - 1 (m ³) 号	190,839	192,220	176,302	171,422	175,776
前年 (%) 比	—	100.72	91.72	97.23	102.54
猿渡川 5 (m ³) 号	—	—	0	9,197	21,877
前年 (%) 比	—	—	—	皆増	237.87
逢妻川 4 (m ³) 号	154,236	150,990	161,710	159,032	157,104
前年 (%) 比	97.49	97.90	107.10	98.34	98.79
合 (m ³) 計	4,605,787	4,531,419	4,367,250	4,448,408	4,501,283
前年 (%) 比	101.85	98.39	96.38	101.86	101.19

4 下水道使用料調べ

(1) 下水道使用料の変遷

(単位：円)

適 用 年 月 日		H6. 4. 1	H9. 4. 1	H26. 4. 1	H29. 4. 1	R1. 10. 1	R5. 4. 1
一般汚水	基本使用料 (1ヶ月につき)	700	700	700	700	700	750
	従量使用料(1m ³ につき)	1～ 10			10	10	30
		11～ 20	75	75	85	85	110
		21～ 30	85	85	95	95	125
		31～ 50	100	100	110	110	145
		51～ 100	125	125	135	135	160
		101～ 500					175
		501～	150	150	160	160	210
臨時汚水	1m ³ につき	180	180	180	180	180	230
消費税		% 3	% 5	% 8	% 8	% 10	% 10
平均改定率		% —	% —	% —	% 13. 50	% —	% 29. 53

上段:件数……件

(2) 下水道使用料の調定、収納、未納額の状況 (税込)

下段:金額……円

区分 年度		調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率(%)
令和4年	現年度	123,927	122,715	1,212	99.22
		453,229,831	449,681,294	3,548,537	
	過年度	4,111	1,842	2,269	52.33
		11,097,198	5,807,198	5,290,000	
令和5年	現年度	128,067	126,856	1,211	99.29
		572,713,468	568,638,861	4,074,607	
	過年度	3,570	1,629	1,941	52.30
		9,773,906	5,112,191	4,661,715	

※現年度分は、翌年度の5月31日現在

※過年度分は、3月31日現在

(3) 口座振替、自主納付件数比率の推移

(単位: %)

区分 \ 年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
口座振替比率	70.4	70.3	69.6	69.9	68.6
自主納付比率	29.6	29.7	30.4	30.1	31.4
(うちコンビニ等)	24.5	24.9	25.9	25.6	26.9

(4) 段階別排水量

(単位：m³・%)

排水量 年度	令和4年			令和5年			増△減	前年比
	年間排水量	月平均	構成比	年間排水量	月平均	構成比		
1～ 20m³	516,977	43,081	12.31	540,260	45,022	12.64	23,283	104.50
21～ 40	1,198,355	99,863	28.54	1,255,106	104,592	29.38	56,751	104.74
41～ 60	1,119,108	93,259	26.66	1,123,540	93,628	26.30	4,432	100.40
61～ 100	690,451	57,538	16.45	676,990	56,416	15.85	△ 13,461	98.05
101～ 200	150,409	12,534	3.58	146,362	12,197	3.43	△ 4,047	97.31
201～1,000	523,170	43,598	12.46	257,699	21,475	6.03	6,842	101.31
1,001～				272,343	22,695	6.37		
臨時用（再掲）	448	37	0.01	0	0	0.00	△ 448	皆減
合 計	4,198,470	349,873	100.00	4,272,300	356,025	100.00	73,830	101.76

(5) 段階別排水件数

(単位：件・%)

排水量 年度	令和4年			令和5年			増△減	前年比
	年間件数	月平均	構成比	年間件数	月平均	構成比		
1～ 20m³	46,448	3,871	37.48	48,489	4,041	37.86	2,041	104.39
21～ 40	39,701	3,308	32.04	41,641	3,470	32.52	1,940	104.89
41～ 60	22,813	1,901	18.41	22,955	1,913	17.92	142	100.62
61～ 100	9,449	787	7.62	9,291	774	7.25	△ 158	98.33
101～ 200	1,199	100	0.97	1,160	97	0.91	△ 39	96.75
201～1,000	734	61	0.59	603	50	0.47	△ 18	97.55
1,001～				113	9	0.09		
基本料金のみ	3,583	299	2.89	3,815	318	2.98	232	106.48
臨時用（再掲）	1	0	0.00	0	0	0.00	△ 1	皆減
合 計	123,927	10,327	100.00	128,067	10,672	100.00	4,140	103.34

5 受益者負担金調べ

上段:件数……件

(受益者負担金の調定、収納、未納額の状況)

下段:金額……円

年度 \ 区分		調 定 額	収 納 額	未 納 額	収 納 率 (%)
令和4年	現年度	654	526	128	97.27
		31,914,400	31,043,850	870,550	
	過年度	118	64	54	51.15
		989,430	506,050	483,380	
令和5年	現年度	543	416	127	95.93
		23,215,260	22,270,940	944,320	
	過年度	174	94	80	58.16
		1,188,230	691,050	497,180	

6 電力使用量、使用料金調べ

(使用量)

(単位：KW)

施設名 \ 年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
落 合 ポ ン プ 場	15,201	16,194	17,313	19,414	21,935
マンホールポンプ	49,215	53,405	55,125	52,764	53,787
調 整 池	194	78	172	405	193
合 計	64,610	69,677	72,610	72,583	75,915
前 年 比 (%)	98.19	107.84	104.21	99.96	104.59

(使用料金) (税込)

(単位:円)

施設名 \ 年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
落 合 ポ ン プ 場	413,879	364,584	399,989	1,012,389	1,117,729
マンホールポンプ	2,081,078	2,025,428	2,172,194	2,511,667	2,220,788
調 整 池	114,303	113,166	108,067	134,924	125,645
合 計	2,609,260	2,503,178	2,680,250	3,658,980	3,464,162
前 年 比 (%)	107.51	95.93	107.07	136.52	94.68

7 維持管理費等の支出状況

(1) 境川流域下水道 維持管理費等負担金支出状況 (税込、ただし資本費負担金は不課税)

区分 \ 年度		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
維持管理費負担金	排水量 (m³)	4,605,787	4,531,419	4,367,250	4,448,408	4,501,283
	日平均 (m³)	12,584	12,415	11,965	12,187	12,299
	単価 (円)	41.7	41.7	41.7	39.3	44.8
	負担金 (円)	192,061,313	188,960,168	182,114,320	174,822,428	201,657,474
資本費負担金	境川流域市町負担金額 (円)	261,277,292	262,220,966	267,649,035	255,202,011	257,472,625
	申込汚水量 (m³/日)	36,400	39,800	39,800	39,800	39,800
	比率 (%)	10.90	10.90	10.90	10.90	10.90
	負担金 (円)	28,489,963	28,592,863	29,184,745	27,827,508	28,075,098
合 計		220,551,276	217,553,031	211,299,065	202,649,936	229,732,572

(2) 公共下水道 維持管理費等支出状況 (税抜、ただし資本費は不課税または非課税)

(単位：千円)

年度 区分			令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
維持 管理 費	雨水 処理 費	管 渠 費	3, 317	4, 158	9, 623	10, 491	5, 300
		ポンプ場費	3, 886	5, 100	5, 190	5, 126	6, 142
		そ の 他	160	14, 625	27, 566	0	26, 480
		小 計	7, 363	23, 883	42, 379	15, 617	37, 922
	汚水 処理 費	管 渠 費	40, 753	44, 243	44, 817	51, 650	50, 343
		そ の 他	254, 312	247, 089	224, 016	289, 003	292, 645
		小 計	295, 065	291, 332	268, 833	340, 653	342, 988
		そ の 他	32, 925	26, 705	33, 384	27, 829	21, 154
	計		335, 353	341, 920	344, 596	384, 099	402, 064
	資本 費	公債 費	償 還 元 金	589, 511	604, 213	614, 224	596, 899
償 還 利 子			140, 098	122, 692	106, 463	92, 773	84, 049
計			729, 609	726, 905	720, 687	689, 672	654, 181
合 計			1, 064, 962	1, 068, 825	1, 065, 283	1, 073, 771	1, 056, 245

8 管渠等に関する調べ

(1) 管渠の布設延長

(単位：m)

年度 \ 区分	汚水管	雨水管	計
令和4年末延長	197,138.3	58,950.0	256,088.3
令和5年増減	2,268.7	0.0	2,268.7
令和5年末延長	199,407.0	58,950.0	258,357.0

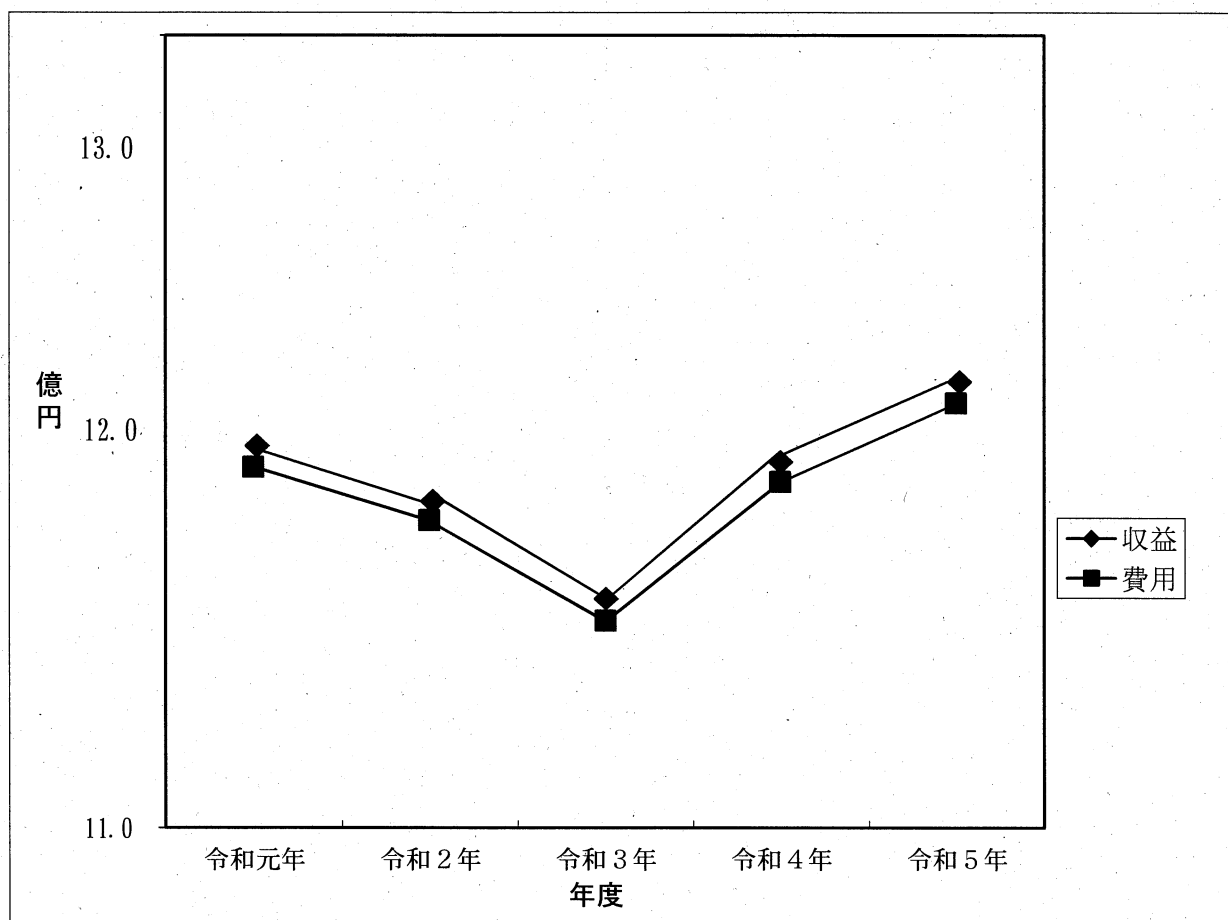
(2) 管渠改築更新の状況

区分 \ 年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
改築更新管渠延長 (m)	980.7	411.4	675.0	484.6	182.8
管渠改善率 (%)	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1

※ 平成29年度に策定した下水道ストックマネジメント計画に基づき、昭和処理分区において、耐用年数の経過した陶管の改築更新を令和元年度より実施。
管渠改善率とは、当該年度に改築更新した管渠延長の割合を表した指標。

第4編 財 務 分 析 資 料

1 収益・費用の推移



(単位:円・%)

年度	区分	収 益		費 用		純利益	利益率
		金額	前年比	金額	前年比		
令和元年		1, 187, 716, 411	—	1, 186, 987, 703	—	728, 708	0. 06
令和2年		1, 174, 395, 190	98. 88	1, 173, 686, 659	98. 88	708, 531	0. 06
令和3年		1, 149, 774, 880	97. 90	1, 149, 062, 160	97. 90	712, 720	0. 06
令和4年		1, 183, 816, 123	102. 96	1, 183, 322, 447	102. 98	493, 676	0. 04
令和5年		1, 203, 593, 157	101. 67	1, 203, 153, 516	101. 68	439, 641	0. 04

2 収益費用構成表

(単位:円・%)

区分	年度	令和4年		令和5年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業収益		1,183,816,123	100.0	1,203,593,157	100.0	19,777,034	101.7
営業収益		487,756,002	41.2	591,270,600	49.1	103,514,598	121.2
下水道使用料		412,041,805	34.8	520,658,540	43.2	108,616,735	126.4
他会計負担金		75,714,197	6.4	70,612,060	5.9	△ 5,102,137	93.3
その他営業収益		0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益		642,385,258	54.3	612,303,057	50.9	△ 30,082,201	95.3
他会計補助金		254,820,822	21.5	196,021,655	16.3	△ 58,799,167	76.9
長期前受金戻入		360,823,233	30.5	395,950,011	32.9	35,126,778	109.7
雑収益		26,741,203	2.3	20,331,391	1.7	△ 6,409,812	76.0
特別利益		53,674,863	4.5	19,500	0.0	△ 53,655,363	0.0
過年度損益修正益		367,683	0.0	0	0.0	△ 367,683	皆減
その他特別利益		53,307,180	4.5	19,500	0.0	△ 53,287,680	0.0
下水道事業費用		1,183,322,447	100.0	1,203,153,516	100.0	19,831,069	101.7
営業費用		1,060,968,041	89.7	1,097,670,686	91.2	36,702,645	103.5
汚水管渠費		51,649,954	4.4	50,342,816	4.2	△ 1,307,138	97.5
雨水管渠費		10,491,096	0.9	5,300,118	0.4	△ 5,190,978	50.5
ポンプ場費		5,126,279	0.4	6,142,390	0.5	1,016,111	119.8
流域下水道管理運営費		186,756,993	15.8	211,400,081	17.5	24,643,088	113.2
総係費		98,875,068	8.4	67,166,645	5.6	△ 31,708,423	67.9
減価償却費		704,696,831	59.5	716,760,419	59.6	12,063,588	101.7
資産減耗費		3,371,820	0.3	40,558,217	3.4	37,186,397	1,202.9
営業外費用		120,601,330	10.2	105,202,914	8.8	△ 15,398,416	87.2
支払利息		92,773,448	7.8	84,048,648	7.0	△ 8,724,800	90.6
雑支出		27,827,882	2.4	21,154,266	1.8	△ 6,673,616	76.0
特別損失		1,753,076	0.1	279,916	0.0	△ 1,473,160	16.0
過年度損益修正損		366,721	0.0	142,482	0.0	△ 224,239	38.9
その他特別損失		1,386,355	0.1	137,434	0.0	△ 1,248,921	9.9
営業利益		△ 573,212,039	—	△ 506,400,086	—	66,811,953	113.2
経常利益		△ 51,428,111	—	700,057	—	52,128,168	101.4
当年度純利益		493,676	—	439,641	—	△ 54,035	89.1

3 機能別費用構成表

(単位:円・%)

区分		年度	令和4年		令和5年		増△減	前年比
			金額	構成比	金額	構成比		
人件費	給料	料	4,516,020	0.4	5,054,400	0.4	538,380	111.9
	手当	当	2,604,039	0.2	2,961,934	0.2	357,895	113.7
	法定福利費	費	1,348,697	0.1	1,647,428	0.1	298,731	122.1
	退職負担金	金	367,515	0.0	758,160	0.1	390,645	206.3
	小計	計	8,836,271	0.7	10,421,922	0.8	1,585,651	117.9
維持管理費等負担金			186,756,993	15.8	211,400,081	17.6	24,643,088	113.2
委託料			63,549,348	5.4	56,780,314	4.7	△ 6,769,034	89.3
修繕費			9,642,590	0.8	9,483,010	0.8	△ 159,580	98.3
動力費			3,326,633	0.3	3,149,390	0.3	△ 177,243	94.7
光熱水費			192,010	0.0	201,405	0.0	9,395	104.9
通信運搬費			125,448	0.0	120,826	0.0	△ 4,622	96.3
材料費			42,000	0.0	42,000	0.0	0	100.0
減価償却費			704,696,831	59.6	716,760,419	59.6	12,063,588	101.7
固定資産除却費			3,371,820	0.3	40,558,217	3.4	37,186,397	1,202.9
企業債利息			92,773,448	7.8	84,048,648	7.0	△ 8,724,800	90.6
補助金			71,387,418	6.0	38,875,000	3.2	△ 32,512,418	54.5
その他			38,621,637	3.3	31,312,284	2.6	△ 7,309,353	81.1
合計（下水道事業費用）			1,183,322,447	100.0	1,203,153,516	100.0	19,831,069	101.7

※令和4年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額459,000円が含まれる。

令和4年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額61,000円が含まれる。

※令和5年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額482,000円が含まれる。

令和5年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額60,000円が含まれる。

4 科目別原価計算表

年度	令和4年			令和5年			1 m³当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量 (A)	4, 198, 470 m³			4, 272, 300 m³				
区分	金額 (B) 円	1 m³当たり 経費 (B) / (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	1 m³当たり 経費 (B) / (A) 円	構成比 %		
汚水管渠費	51, 649, 954	12. 30	4. 4	50, 342, 816	11. 78	4. 2	△ 0. 52	97. 5
雨水管渠費	10, 491, 096	2. 50	0. 9	5, 300, 118	1. 24	0. 4	△ 1. 26	50. 5
ポンプ場費	5, 126, 279	1. 22	0. 4	6, 142, 390	1. 44	0. 5	0. 22	119. 8
流域下水道 管理運営費	186, 756, 993	44. 48	15. 8	211, 400, 081	49. 48	17. 6	5. 00	113. 2
総 係 費	98, 875, 068	23. 55	8. 4	67, 166, 645	15. 72	5. 6	△ 7. 83	67. 9
減価償却費	704, 696, 831	167. 85	59. 6	716, 760, 419	167. 77	59. 6	△ 0. 08	101. 7
資産減耗費	3, 371, 820	0. 80	0. 3	40, 558, 217	9. 49	3. 4	8. 69	1, 202. 9
支払利息	92, 773, 448	22. 10	7. 8	84, 048, 648	19. 67	7. 0	△ 2. 43	90. 6
雑 支 出	27, 827, 882	6. 63	2. 4	21, 154, 266	4. 95	1. 7	△ 1. 68	76. 0
合 計	1, 181, 569, 371	281. 43	100. 0	1, 202, 873, 600	281. 55	100. 0	0. 12	101. 8
下水道使用料	412, 041, 805	98. 14	—	520, 658, 540	121. 87	—	23. 73	126. 4
1 m³ 純 利 益	0. 12	—	—	0. 10	—	—	△ 0. 02	83. 3

※合計＝総費用－特別損失

5 機能別原価計算表

年度		令和 4 年			令和 5 年			1 m³当たり 増△減 円	前年比 %
有収水量 (A)		4, 198, 470 m³			4, 272, 300 m³				
区分		金額 (B) 円	1 m³当たり 経費 (B) / (A) 円	構成比 %	金額 (B) 円	1 m³当たり 経費 (B) / (A) 円	構成比 %		
人 件 費	給 料	4, 516, 020	1. 07	0. 4	5, 054, 400	1. 18	0. 4	0. 11	111. 9
	手 当	2, 604, 039	0. 62	0. 2	2, 961, 934	0. 69	0. 2	0. 07	113. 7
	法 定 福 利 費	1, 348, 697	0. 32	0. 1	1, 647, 428	0. 39	0. 1	0. 07	122. 1
	退 職 負 担 金	367, 515	0. 09	0. 0	758, 160	0. 18	0. 1	0. 09	206. 3
	小 計	8, 836, 271	2. 10	0. 7	10, 421, 922	2. 44	0. 8	0. 34	117. 9
維持管理費等負担金		186, 756, 993	44. 48	15. 8	211, 400, 081	49. 48	17. 6	5. 00	113. 2
委 託 料		63, 549, 348	15. 14	5. 4	56, 780, 314	13. 29	4. 7	△ 1. 85	89. 3
修 繕 費		9, 642, 590	2. 30	0. 8	9, 483, 010	2. 22	0. 8	△ 0. 08	98. 3
動 力 費		3, 326, 633	0. 79	0. 3	3, 149, 390	0. 74	0. 3	△ 0. 05	94. 7
光 熱 水 費		192, 010	0. 05	0. 0	201, 405	0. 05	0. 0	0. 00	104. 9
通 信 運 搬 費		125, 448	0. 03	0. 0	120, 826	0. 03	0. 0	0. 00	96. 3
材 料 費		42, 000	0. 01	0. 0	42, 000	0. 01	0. 0	0. 00	100. 0
減 価 償 却 費		704, 696, 831	167. 85	59. 6	716, 760, 419	167. 77	59. 6	△ 0. 08	101. 7
固 定 資 産 除 却 費		3, 371, 820	0. 80	0. 3	40, 558, 217	9. 49	3. 4	8. 69	1, 202. 9
支 払 利 息		92, 773, 448	22. 10	7. 9	84, 048, 648	19. 67	7. 0	△ 2. 43	90. 6
補 助 金		71, 387, 418	17. 00	6. 1	38, 875, 000	9. 10	3. 2	△ 7. 90	54. 5
そ の 他		36, 868, 561	8. 78	3. 1	31, 032, 368	7. 26	2. 6	△ 1. 52	84. 2
合 計		1, 181, 569, 371	281. 43	100. 0	1, 202, 873, 600	281. 55	100. 0	0. 12	101. 8
下 水 道 使 用 料		412, 041, 805	98. 14	—	520, 658, 540	121. 87	—	23. 73	126. 4
1 m³当たり純利益		0. 12	—	—	0. 10	—	—	△ 0. 02	83. 3

※合計＝総費用－特別損失

※令和 4 年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額459, 000円が含まれる。

令和 4 年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額61, 000円が含まれる。

※令和 5 年度人件費の手当には、賞与引当金繰入額482, 000円が含まれる。

令和 5 年度人件費の法定福利費には、法定福利費引当金繰入額60, 000円が含まれる。

6 資本の収支構成表 (税込)

(単位: 円・%)

区分	年度	令和4年		令和5年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
資本の収入		1,087,132,281	100.0	991,829,875	100.0	△ 95,302,406	91.2
企業債		483,700,000	44.5	432,500,000	43.6	△ 51,200,000	89.4
企業債		483,700,000	44.5	432,500,000	43.6	△ 51,200,000	89.4
出資金		304,270,000	28.0	329,518,000	33.2	25,248,000	108.3
他会計出資金		304,270,000	28.0	329,518,000	33.2	25,248,000	108.3
分担金及び負担金		33,897,300	3.1	48,763,590	4.9	14,866,290	143.9
負担金		33,897,300	3.1	48,763,590	4.9	14,866,290	143.9
補助金		265,264,981	24.4	181,048,285	18.3	△ 84,216,696	68.3
国庫補助金		246,900,000	22.7	167,200,000	16.9	△ 79,700,000	67.7
県補助金		0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金		18,364,981	1.7	13,848,285	1.4	△ 4,516,696	75.4
資本の支出		1,468,368,664	100.0	1,339,457,372	100.0	△ 128,911,292	91.2
建設改良費		871,469,441	59.3	769,325,719	57.4	△ 102,143,722	88.3
污水管渠整備費		816,634,750	55.6	661,298,985	49.3	△ 155,335,765	81.0
雨水施設整備費		32,009,881	2.2	82,746,537	6.2	50,736,656	258.5
流域下水道建設費負担金		22,824,810	1.5	25,280,197	1.9	2,455,387	110.8
企業債償還金		596,899,223	40.7	570,131,653	42.6	△ 26,767,570	95.5
企業債償還金		596,899,223	40.7	570,131,653	42.6	△ 26,767,570	95.5
差引不足額		381,236,383	—	347,627,497	—	△ 33,608,886	91.2
補填財源	当年度損益留保資金	66,143,720	17.4	33,573,743	9.7	△ 32,569,977	50.8
	過年度損益留保資金	271,568,042	71.2	281,101,698	80.8	9,533,656	103.5
	建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰越工事資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	利益剰余金処分別	0	0.0	0	0.0	0	—
	消費税及び地方消費税資本の収支調整額	43,524,621	11.4	32,952,056	9.5	△ 10,572,565	75.7
	計	381,236,383	100.0	347,627,497	100.0	△ 33,608,886	91.2
補填財源不足分		0	—	0	—	0	—

7 資産構成表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年		令和5年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
資 産 合 計		23,398,670,888	100.0	23,635,379,536	100.0	236,708,648	101.0
固 定 資 産		22,807,886,894	97.5	22,788,489,784	96.4	△ 19,397,110	99.9
有 形 固 定 資 産		21,951,285,152	93.8	21,948,836,736	92.9	△ 2,448,416	100.0
土 地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
建 物		12,424,050	0.1	11,456,069	0.1	△ 967,981	92.2
構 築 物		20,919,550,217	89.4	20,784,766,994	87.9	△ 134,783,223	99.4
機 械 及 び 装 置		568,561,004	2.4	701,946,710	3.0	133,385,706	123.5
車 両 運 搬 具		25,165	0.0	25,165	0.0	0	100.0
工 具 器 具 及 び 備 品		788,539	0.0	727,621	0.0	△ 60,918	92.3
建 設 仮 勘 定		127,779,095	0.5	127,757,095	0.5	△ 22,000	100.0
無 形 固 定 資 産		856,601,742	3.7	839,653,048	3.5	△ 16,948,694	98.0
施 設 利 用 権		856,601,742	3.7	839,653,048	3.5	△ 16,948,694	98.0
流 動 資 産		590,783,994	2.5	846,889,752	3.6	256,105,758	143.4
現 金 預 金		396,493,187	1.7	506,112,641	2.1	109,619,454	127.6
未 収 金		194,270,807	0.8	252,957,111	1.1	58,686,304	130.2
前 払 金		0	0.0	87,800,000	0.4	87,800,000	皆増
そ の 他 流 動 資 産		20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0

8 固定資産構成表

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年		令和5年		増△減	前年比
		金額	構成比	金額	構成比		
固定資産合計		22,807,886,894	100.0	22,788,489,784	100.0	△ 19,397,110	99.9
有形固定資産		21,951,285,152	96.2	21,948,836,736	96.3	△ 2,448,416	100.0
土地		322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0	100.0
施設用地		53,190,202	0.2	53,190,202	0.2	0	100.0
その他用地		268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
建物		12,424,050	0.1	11,456,069	0.1	△ 967,981	92.2
施設用建物		12,424,050	0.1	11,456,069	0.1	△ 967,981	92.2
構築物		20,919,550,217	91.7	20,784,766,994	91.1	△ 134,783,223	99.4
管路施設		20,809,669,459	91.2	20,683,931,924	90.7	△ 125,737,535	99.4
ポンプ場施設		58,025,499	0.3	49,985,624	0.2	△ 8,039,875	86.1
雨水調整池施設		51,855,259	0.2	50,849,446	0.2	△ 1,005,813	98.1
機械及び装置		568,561,004	2.4	701,946,710	3.1	133,385,706	123.5
マンホールポンプ場用 電気設備		52,682,494	0.2	63,456,367	0.3	10,773,873	120.5
マンホールポンプ場用 機械設備		142,098,243	0.6	160,143,261	0.7	18,045,018	112.7
ポンプ場用 電気設備		238,021,433	1.0	351,844,564	1.5	113,823,131	147.8
ポンプ場用 機械設備		135,758,834	0.6	126,502,518	0.6	△ 9,256,316	93.2
車両運搬具		25,165	0.0	25,165	0.0	0	100.0
工具器具及び備品		788,539	0.0	727,621	0.0	△ 60,918	92.3
建設仮勘定		127,779,095	0.6	127,757,095	0.6	△ 22,000	100.0
無形固定資産		856,601,742	3.8	839,653,048	3.7	△ 16,948,694	98.0
施設利用権		856,601,742	3.8	839,653,048	3.7	△ 16,948,694	98.0

9 負債・資本構成表

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和4年		令和5年		増△減	前年比
	金額	構成比	金額	構成比		
負債・資本合計	23,398,670,888	100.0	23,635,379,536	100.0	236,708,648	101.0
負債合計	19,024,273,076	81.3	18,931,024,083	80.1	△ 93,248,993	99.5
固定負債	6,949,651,934	29.7	6,837,083,397	28.9	△ 112,568,537	98.4
企業債	6,949,651,934	29.7	6,837,083,397	28.9	△ 112,568,537	98.4
流動負債	869,632,641	3.7	1,053,494,515	4.5	183,861,874	121.1
企業債	570,131,653	2.4	545,068,537	2.3	△ 25,063,116	95.6
未払金	297,214,725	1.3	506,141,950	2.2	208,927,225	170.3
引当金	2,259,000	0.0	2,259,000	0.0	0	100.0
その他流動負債	27,263	0.0	25,028	0.0	△ 2,235	91.8
繰延収益	11,204,988,501	47.9	11,040,446,171	46.7	△ 164,542,330	98.5
長期前受金	11,204,988,501	47.9	11,040,446,171	46.7	△ 164,542,330	98.5
資本合計	4,374,397,812	18.7	4,704,355,453	19.9	329,957,641	107.5
資本金	4,076,192,195	17.4	4,405,710,195	18.6	329,518,000	108.1
資本剰余金	295,561,982	1.3	295,561,982	1.3	0	100.0
他会計補助金	26,595,102	0.1	26,595,102	0.1	0	100.0
受贈財産評価額	268,966,880	1.2	268,966,880	1.2	0	100.0
利益剰余金	2,643,635	0.0	3,083,276	0.0	439,641	116.6
当年度未処分利益剰余金	2,643,635	0.0	3,083,276	0.0	439,641	116.6

10 企業債の状況

(単位：円)

借入先 \ 年度	令和4年末残高	令和5年借入高	令和5年償還額	令和5年末残高
財政融資資金	4,939,804,681	432,500,000	195,884,417	5,176,420,264
地方公共団体金融機構	1,220,290,506	0	143,110,261	1,077,180,245
簡易生命保険	1,331,163,572	0	224,186,587	1,106,976,985
市中銀行	28,524,828	0	6,950,388	21,574,440
計	7,519,783,587	432,500,000	570,131,653	7,382,151,934

(単位：円)

利率 \ 借入先	財政融資資金	地方公共団体 金融機構	簡易生命保険	市中銀行	合 計
1. 0%未満	3,381,806,092	317,143,042	0	21,574,440	3,720,523,574
1. 0%以上2. 0%未満	1,135,190,527	85,443,916	191,646,717	0	1,412,281,160
2. 0%以上3. 0%未満	652,267,383	674,453,858	827,053,157	0	2,153,774,398
3. 0%以上4. 0%未満	4,831,552	139,429	59,341,076	0	64,312,057
4. 0%以上5. 0%未満	2,324,710	0	28,936,035	0	31,260,745
5. 0%以上6. 0%未満	0	0	0	0	0
6. 0%以上7. 0%未満	0	0	0	0	0
7. 0%以上7. 5%未満	0	0	0	0	0
7. 5%以上8. 0%未満	0	0	0	0	0
8. 0%以上	0	0	0	0	0
計	5,176,420,264	1,077,180,245	1,106,976,985	21,574,440	7,382,151,934

第5編 經 營 分 析 資 料

1 業務に関する分析

区分 \ 年度	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
(人) ① 行政区域内人口	72,392	72,277	72,011	72,062	72,302
(戸) ② 行政区域内世帯数	32,541	32,741	32,805	33,110	33,561
(人) ③ 供用開始区域内人口	48,953	49,472	50,090	50,891	51,788
(戸) ④ 供用開始区域内世帯数	22,126	22,527	23,055	23,860	24,429
(%) ⑤ 普及率 ③ / ①	67.6	68.4	69.6	70.6	71.6
(人) ⑥ 水洗化人口	42,285	42,993	43,216	44,687	45,668
(戸) ⑦ 水洗化世帯数	18,959	19,590	19,747	20,615	21,535
(%) ⑧ 水洗化率 ⑥ / ③	86.4	86.9	86.3	87.8	88.2
(m³) ⑨ 排水量	4,605,787	4,531,419	4,367,250	4,448,408	4,501,283
(m³) ⑩ 有収水量	3,979,939	4,156,235	4,165,974	4,198,470	4,272,300
(%) ⑪ 有収率 ⑩ / ⑨	86.4	91.7	95.4	94.4	94.9

2 収益性に関する分析

年度				令和4年	令和5年
区分					
総収支比率	%	$\frac{\text{下水道事業収益}}{\text{下水道事業費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。 大ほどよい。	100.04	100.04
営業収支比率	%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	業務活動の能率を示す。 大ほどよい。	45.97	53.87
経営資本対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資}} \times 100$	サービスの提供の用に供している資本がどれだけ利益を上げているかを見る。 大ほどよい。	△ 2.46	△ 2.15
営業収益対営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち営業利益として残る割合を示す。 大ほどよい。	△ 117.52	△ 85.65
総資本利益率	%	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	投下資本に対してどれだけ純利益を上げたかという資本効率をみる。 大ほどよい。	0.00	0.00
使用料単価	円	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量1m ³ 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。	98.14	121.87
汚水処理原価	円	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$	収入の対象となった水量1m ³ 当たりいくら汚水処理の費用がかかったかを示す。 小ほどよい。	150.00	150.00
使用料単価－汚水処理原価（増△減）（円）				△ 51.86	△ 28.13
企業債元利償還金対使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債元利償還金の割合を示す。 小ほどよい。	167.38	125.64

年度				令和4年	令和5年
区分					
企業債利息対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債利息の割合を示す。 小ほどよい。	22.52	16.14
企業債償還元金対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する企業債償還元金の割合を示す。 小ほどよい。	144.86	109.50
企業債償還元金対 減価償却比率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還元金が、その補填財源である減価償却費に占める割合を示す。 小ほどよい。	173.58	177.72
職員給与費対 使用料収入比率	%	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	2.14	2.00
利 子 負 担 率	%	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	支払利息の有利子負債の平均在高に対する割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.23	1.14
減 価 償 却 率	%	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	固定資産に投下された資本の回収状況を示す。 大ほどよい。	3.06	3.11

3 資金運用・回収に関する分析

年度				令和4年	令和5年
区分					
経営資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資産} - \text{建設仮勘定} - \text{投資}}$	経営資本の活動能率を示し、過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.02	0.03
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本金} + \text{期首剰余金} + \text{期首繰延収益} + \text{期末自己資本金} + \text{期末剰余金} + \text{期末繰延収益}}{2}}$	自己資本の活動能率を示し、自己資本の活動が活発に行われているかを見る。 大ほどよい。	0.03	0.04
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	営業収益の固定資産に対する割合を示し、固定資産への過大投資がないかを見る。 大ほどよい。	0.02	0.03
流動資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	流動資産の利用度を示す。 大ほどよい。	0.84	0.82
現金預金回転率	回	$\frac{\text{当年度支出額}}{\frac{\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}}{2}}$	現金預金の回転の程度を表す。 大ほどよい。	5.25	3.70
未収金回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	未収金の回収速度を示す。 大ほどよい。	2.27	2.64

4 労働生産性に関する分析

年度				令和4年	令和5年
区分					
下水道使用料に対する職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する職員給与費の割合。 小ほどよい。	2.14	2.00
営業費用に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する職員給与費の割合を示す。 小ほどよい。	0.83	0.95
汚水処理原価に占める職員給与費割合	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費－受託工事職員給与費}}{\text{有収水量} \times \text{汚水処理原価}} \times 100$	汚水処理原価の中で人件費の圧迫度をみる。 小ほどよい。	1.40	1.63
下水道使用料に対する資本費割合	%	$\frac{\text{減価償却費－長期前受金戻入} + \text{支払利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	下水道使用料に対する資本費の割合を示す。 小ほどよい。	105.97	77.76
平均給与 (賃金水準)	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当たり人件費のレベルをみる。 小ほどよい。	4,418,136	5,210,961
労働生産性	千円	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	1人当たり営業収益を示し、その生産性をみる。 大ほどよい。	243,878	295,635
労働分配率	%	$\frac{\text{損益勘定職員給与費}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$	営業収益のうち人件費として支払われる割合を示す。 小ほどよい。	1.81	1.76

5 財務に関する分析

年度				令和4年	令和5年
区分					
自己資本 構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。 大ほどよい。	66.58	66.62
固定負債 構成比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める他人資本の割合を示す。 小ほどよい。	29.70	28.93
固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。 小ほどよい。	146.40	144.74
固定資産対 長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかをみる。 100%以下が望ましい。	101.24	100.91
固定資産 構成比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資本の固定化傾向を見る。 大ほどよい。	97.48	96.42
流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。 200%以上が望ましい。	67.93	80.39
酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。 大ほどよい。	67.93	72.05
現金預金比率	%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時支払能力を見る。 大ほどよい。	45.59	48.04

6 職員1人当たりの割合

年度				令和4年	令和5年
区分					
職員1人当たり 排水量	m ³	排水量	1人当たり排水量を示す。 大ほどよい。	2,224,204	2,250,642
		損益勘定職員数			
職員1人当たり 供用開始区域内人口	人	供用開始区域内人口	職員の労働生産性を見る。 大ほどよい。	25,446	25,894
		損益勘定職員数			
職員1人当たり 営業費用	円	営業費用－受託工事費	1人当たり営業費用を示す。 大ほどよい。	530,484,021	548,835,343
		損益勘定職員数			
職員1人当たり 有形固定資産	円	有形固定資産	1人当たり有形固定資産を示す。 大ほどよい。	3,658,547,525	3,658,139,456
		全職員数			

7 有収水量1 m³当たりの費用

年度				令和4年	令和5年
区分					
人 件 費	円	$\frac{\text{損益勘定職員給与費} - \text{受託工事職員給与費}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの人件費を示す。 小ほどよい。	2.10	2.44
維持管理費等負担金	円	$\frac{\text{維持管理費等負担金}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの維持管理費等負担金を示す。 小ほどよい。	44.48	49.48
委託料	円	$\frac{\text{委託料} - \text{受託工事費}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの委託料を示す。 小ほどよい。	15.14	13.29
修繕費	円	$\frac{\text{修繕費}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの修繕費を示す。 小ほどよい。	2.30	2.22
動力費	円	$\frac{\text{動力費}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの動力費を示す。 小ほどよい。	0.79	0.74
減価償却費	円	$\frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの減価償却費を示す。 小ほどよい。	81.90	75.09
支払利息	円	$\frac{\text{支払利息}}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりの支払利息を示す。 小ほどよい。	22.10	19.67
有収水量1 m ³ 当たり その他諸経費	円	$\frac{\text{下水道事業費用} - (\text{人件費} \sim \text{支払利息}) - (\text{受託工事費} + \text{特別損失})}{\text{有収水量}}$	有収水量1 m ³ 当たりのその他諸経費を示す。 小ほどよい。	26.67	25.94

8 地方公共団体財政健全化法による公営企業における資金不足比率

下水道事業会計 (%)	令和4年度	令和5年度	経営健全化基準値 (%) (早期健全化基準に相当する基準値)
	—	—	20

【算出方法】 資金不足額 ÷ (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(資金不足額が0以下の場合、資金不足比率はなし(—))

※資金不足額 = (流動負債額 - 当年度同意等債で未借入または未発行の額) + 建設改良費等以外の経費に対する地方債残高 - (流動資産額 + 来年度に繰越される支出の財源充当額)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による
健全化判断比率 (参考)

健全化判断比率				資金不足比率（公営企業会計別）
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	
普通会計				
一般会計				
特別会計（公営事業会計を除く） 公債管理特別会計、 母子寡婦福祉特別会計等				
公営事業会計				
○収益事業 ○その他（公立大学付属病院事業・地財法上の公営企業以外の事業かつ地公企法上の非適用事業） ○国民健康保険事業、 介護保険事業等				
公営企業会計				
○地財法上の公営企業（法6）かつ地公企法の非適用事業 ・地公企法非適用の下水道事業、観光施設事業、港湾整備事業、宅地造成事業等				
地方公営企業法				
○地公企法の任意適用事業（法2③） ・地公企法適用の下水道事業等 ○地公企法の一部適用企業（法2②） ・病院事業 ○地公企法の当然適用企業（法2①） ・水道事業、交通事業など7事業				
一部事務組合等				
○ 一部事務組合・広域連合 ○ 地方独立行政法人 ○ 地方三公社 ○ 第三セクター				

(ぎょうせい「Q&Aで読み解く財政の基礎知識 (2008年)」より)

第6編 参 考 資 料

愛知県下、下水道使用料表 1ヶ月当たり.(税込)

令和6年3月31日現在

	10m ³	20m ³	30m ³	40m ³	50m ³
東栄町	1,760	3,630	5,500	7,370	9,240
蟹江町	1,210	2,860	4,840	6,820	9,130
新城市	1,463	2,893	4,543	6,578	8,613
豊橋市	957	2,277	4,367	6,457	8,547
愛西市	1,650	3,300	4,950	6,600	8,250
弥富市	1,650	3,300	4,950	6,600	8,250
春日井市	1,485	2,915	4,455	6,105	7,865
江南市	1,347	2,568	4,108	5,967	7,826
清須市	1,430	2,860	4,290	6,050	7,810
津島市	1,361	2,821	4,281	5,901	7,521
名古屋	616	1,804	3,564	5,533	7,502
稲沢市	1,210	2,420	3,850	5,610	7,370
あま市	1,320	2,640	3,960	5,610	7,260
蒲郡市	1,023	2,299	3,575	5,390	7,205
岡崎市	880	2,035	3,520	5,335	7,150
半田市	1,320	2,475	3,905	5,500	7,095
大治町	1,210	2,420	3,740	5,390	7,040
東海市	880	1,925	3,355	5,170	6,985
知立市	1,155	2,365	3,740	5,335	6,930
豊川市	946	1,991	3,410	5,038	6,666
西尾市	1,100	2,090	3,465	4,840	6,655
豊山町	1,100	2,200	3,300	4,950	6,600
北名古屋	1,100	2,200	3,300	4,950	6,600
豊田市	880	1,980	3,410	4,840	6,600
豊明市	1,045	2,145	3,344	4,939	6,534
高浜市	825	1,760	3,190	4,840	6,490
碧南市	825	1,760	3,190	4,840	6,490
尾張旭市	1,430	2,420	3,740	5,060	6,380
日進市	990	2,090	3,300	4,730	6,380
知多市	1,001	2,222	3,553	4,884	6,325
一宮市	743	2,019	3,356	4,753	6,150
扶桑町	785	1,929	3,238	4,646	6,054
東郷町	990	1,980	3,080	4,400	5,940
常滑市	880	1,705	2,915	4,345	5,885
犬山市	847	1,771	2,915	4,334	5,753
長久手市	1,100	2,200	3,300	4,510	5,720
武豊町	880	1,870	3,025	4,180	5,610
阿久比町	880	1,870	3,025	4,180	5,610
田原市	770	1,760	2,860	4,180	5,500
安城市	880	1,650	2,695	4,070	5,445
大口町	1,232	2,266	3,300	4,334	5,368
みよし市	990	1,980	2,970	4,070	5,170
東浦町	825	1,760	2,805	3,960	5,115
刈谷市	880	1,650	2,750	3,850	5,115
岩倉市	800	1,655	2,725	3,790	5,075
幸田町	880	1,870	2,860	3,960	5,060
大府市	880	1,815	2,750	3,850	4,950
瀬戸市	825	1,760	2,805	3,850	4,895
小牧市	789	1,581	2,538	3,495	4,661

知立市の順位

(49市町村中)

10m ³ まで	16位
20m ³ まで	15位
30m ³ まで	14位
40m ³ まで	17位
50m ³ まで	19位

0 2,000 4,000 6,000 8,000 10,000

(単位:円)

地方公営企業年鑑指標 (令和4年度)

公共下水道・法適用企業

(令和5年度決算)

項目	現在処理区域内人口	総計	都道府県及び指定都市	30万人以上	10万人以上 30万人未満	5万人以上 10万人未満	知立市	3万人以上 5万人未満	1万人以上 3万人未満	1万人未満
1	行政区域内人口(平均)(人)	126,599	1,764,402	435,666	196,402	96,251	72,302	61,322	38,224	24,326
2	現在処理区域内人口(平均)(人)	102,611	1,712,848	391,596	164,919	71,439	51,788	38,833	18,819	6,111
3	普及率(%)	81.1	97.1	89.9	84.0	74.2	71.6	63.3	49.2	25.1
4	年間汚水処理水量(m³)	13,489,785	242,023,055	49,892,859	21,063,234	8,914,363	4,501,283	4,713,846	2,239,140	704,552
5	年間有収水量(m³)	10,948,021	193,102,682	40,675,724	16,998,044	7,414,438	4,272,300	3,980,471	1,882,978	617,761
6	有収率(%)	81.2	79.8	81.5	80.7	83.2	94.9	84.4	84.1	87.7
7	職員1人当たりの汚水処理水量(m³)	764,500	775,360	882,570	884,616	742,864	750,214	700,860	493,255	266,952
8	使用料単価(円)	134.37	126.75	135.92	135.31	140.75	121.87	144.98	153.47	163.34
9	汚水処理原価(円)	136.77	126.89	136.25	134.74	144.73	150.00	156.09	171.14	210.83
費	管渠費(千円)	147,586	3,337,565	416,374	190,636	77,611	55,643	43,419	23,198	10,156
	ポンプ場費(千円)	83,491	1,813,476	257,961	119,336	46,486	6,142	22,356	10,824	3,741
	維持管理費(千円)	372,184	7,925,269	1,191,368	379,317	223,222	-	112,443	91,504	49,686
	その他(千円)	434,981	4,371,928	1,725,069	875,480	367,104	340,279	253,152	114,890	45,155
	合計(千円)	1,038,243	17,448,238	3,590,771	1,564,709	714,423	402,064	431,370	240,415	108,738
	企業債等利息(千円)	224,920	3,013,621	7,925,269	351,558	185,666	84,049	112,229	71,024	36,035
	減価償却費(千円)	1,837,943	30,246,496	5,779,967	2,693,153	1,359,489	716,761	819,373	482,491	231,419
	企業債取諸費等(千円)	31,229	1,062,689	62,057	13,305	8,269	-	2,607	3,072	735
	合計(千円)	2,094,092	34,322,806	6,604,922	3,058,016	1,553,424	800,810	934,209	556,587	268,190
	合計(千円)	3,132,335	51,771,044	10,195,693	4,622,785	2,267,847	1,202,874	1,365,579	797,002	376,928
内	汚水処理費(千円)	1,497,365	24,503,554	5,542,187	2,290,274	1,073,104	640,845	621,327	322,259	130,243
	雨水処理費(千円)	593,867	16,501,213	1,609,632	663,298	210,012	90,339	84,978	37,910	14,522
	その他(千円)	321,691	1,451,887	855,422	473,208	338,510	75,740	283,653	222,212	125,248
10	長期前受金戻入分(千円)	719,413	9,314,390	2,218,451	1,196,005	646,222	395,950	375,621	214,621	106,915

